

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではあ
りませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第115期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	455,933	507,292	965,564
経常利益 (百万円)	11,663	18,162	28,283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,664	11,519	20,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,938	8,387	35,370
純資産額 (百万円)	187,911	219,497	212,266
総資産額 (百万円)	422,211	462,350	459,833
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.34	43.00	75.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.7	43.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,394	10,902	45,210
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,697	13,319	19,826
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,746	6,645	6,635
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	26,047	48,209	45,046

回次	第114期 第 2 四半期 連結会計期間	第115期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.36	21.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

本年度上半期の世界経済は、米国では景気拡大が継続し、欧州も堅調な回復を維持してきました。また、中国を始めとするアジア新興国の一部では経済成長の伸び率鈍化が見受けられました。わが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

主要地域の新車販売台数は、米国では景気拡大を背景に前年同期を上回り、欧州では販売台数の増加が続き回復傾向が見られました。一方、中国では消費者心理の冷え込みにより前年同期を下回りました。日本では、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、今年4月に実施された軽自動車税増税が影響し、前年同期を下回りました。

こうした状況の下、収益並びに各利益項目は過去最高の業績を更新し、当社グループの連結売上高は5,072億円となり、前年同期と比較して513億円(11.3%)の増収となりました。

営業利益は、169億4千万円となり、前年同期と比較して52億2千万円(44.6%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が52億2千万円増加、為替差益が10億7千万円増加したこと等により、前年同期と比較して64億9千万円(55.7%)増益の181億6千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が32億1千万円増加したものの、経常利益が64億9千万円増加したこと等の影響により115億1千万円となり、前年同期と比較して28億5千万円(33.0%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,702億円と前年同期に比較して12億円（0.7%）の増収となり、営業利益は24億9千万円と前年同期に比較して11億1千万円の増益となりました。

米州

米州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,073億円と前年同期に比較して、377億円（22.3%）の増収となり、営業利益は77億7千万円と前年同期に比較して23億1千万円の増益となりました。

欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は583億円と前年同期に比較して、28億円（5.1%）の増収となり、営業利益は3億6千万円と前年同期に比較して7億8千万円の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,046億円と前年同期に比較し、117億円（12.7%）の増収となり、営業利益は65億5千万円と前年同期に比較し12億6千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて97億 8 千万円増加し、3,031億 6 千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が54億円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて72億 6 千万円減少し、1,591億 8 千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が36億 2 千万円減少、建設仮勘定が29億円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて28億 8 千万円減少し、2,151億 7 千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が66億 6 千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて18億 3 千万円減少し、276億 7 千万円となりました。これは主に繰延税金負債が 6 億円減少、長期借入金が 5 億 1 千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて72億 3 千万円増加し、2,194億 9 千万円となりました。これは主に、利益剰余金が105億 1 千万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末残高に対し31億円増加し482億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は109億円となり、前年同期に比べ 5 億円増加しました。これは主に税金等調整前四半期純利益が62億円、仕入債務の増減額が60億円増加し、売上債権の増減額が150億円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133億円となり、前年同期に比べ26億円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が16億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は66億円となり、前年同期に比べ28億円増加しました。これは主に短期借入金の純増減額が34億円増加したこと等によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は147億円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町 2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	12,060	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	11,002	4.0
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号 J A 共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	4,874	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	3,710	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	3,225	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	3,153	1.2
計	—	167,533	61.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,060千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,002千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	3,710千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	3,225千株

2. 上記のほか自己株式が5,342千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,342,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,276,000	267,276	同上
単元未満株式	普通株式 623,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,276	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,342,000	-	5,342,000	2.0
計	-	5,342,000	-	5,342,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,092	32,932
受取手形及び売掛金	164,764	170,166
商品及び製品	8,637	7,772
仕掛品	4,682	4,755
原材料及び貯蔵品	35,303	35,692
繰延税金資産	4,853	4,840
その他	44,432	47,470
貸倒引当金	389	467
流動資産合計	293,376	303,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,139	34,244
機械装置及び運搬具（純額）	69,377	65,752
土地	17,784	17,668
建設仮勘定	10,045	7,141
その他（純額）	10,716	11,104
有形固定資産合計	143,063	135,912
無形固定資産		
のれん	73	61
ソフトウェア	4,489	4,648
ソフトウェア仮勘定	1,325	1,360
その他	378	372
無形固定資産合計	6,267	6,443
投資その他の資産		
投資有価証券	11,774	11,649
退職給付に係る資産	100	138
繰延税金資産	4,684	4,495
その他	568	549
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	17,125	16,831
固定資産合計	166,456	159,186
資産合計	459,833	462,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,371	135,701
短期借入金	23,104	31,288
未払費用	24,643	25,585
未払法人税等	1,873	2,600
工場再編損失引当金	40	40
その他	26,025	19,958
流動負債合計	218,059	215,176
固定負債		
長期借入金	3,046	2,528
繰延税金負債	5,897	5,293
製品保証引当金	5,190	4,871
退職給付に係る負債	13,599	13,375
その他	1,774	1,608
固定負債合計	29,507	27,676
負債合計	247,567	242,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	100,405	110,919
自己株式	3,759	3,770
株主資本合計	197,740	208,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	190
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	13,869	10,918
退職給付に係る調整累計額	12,893	12,880
その他の包括利益累計額合計	1,578	1,478
非支配株主持分	12,947	12,733
純資産合計	212,266	219,497
負債純資産合計	459,833	462,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	455,933	507,292
売上原価	420,447	464,944
売上総利益	35,486	42,348
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,194	1,131
製品保証引当金繰入額	1,468	1,318
貸倒引当金繰入額	9	111
給料手当及び賞与	8,880	10,292
退職給付費用	273	136
支払手数料	3,575	3,636
その他	8,362	8,774
販売費及び一般管理費合計	23,764	25,401
営業利益	11,721	16,947
営業外収益		
受取利息	146	248
受取配当金	84	111
為替差益	901	1,980
持分法による投資利益	-	63
デリバティブ収益	-	123
その他	440	170
営業外収益合計	1,572	2,699
営業外費用		
支払利息	272	305
持分法による投資損失	85	-
デリバティブ損失	674	711
その他	598	467
営業外費用合計	1,630	1,484
経常利益	11,663	18,162
特別利益		
固定資産売却益	39	28
特別利益合計	39	28
特別損失		
固定資産売却損	14	158
固定資産除却損	112	191
特別損失合計	126	349
税金等調整前四半期純利益	11,576	17,841
法人税等	2,810	6,029
四半期純利益	8,765	11,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,664	11,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,765	11,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	218
為替換算調整勘定	955	3,444
退職給付に係る調整額	281	10
持分法適用会社に対する持分相当額	212	228
その他の包括利益合計	1,172	3,424
四半期包括利益	9,938	8,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,637	8,462
非支配株主に係る四半期包括利益	300	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,576	17,841
減価償却費	11,240	12,650
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	74
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	219	356
製品保証引当金の増減額（ は減少）	185	293
受取利息及び受取配当金	230	360
支払利息	272	305
持分法による投資損益（ は益）	85	63
有形固定資産除売却損益（ は益）	85	320
売上債権の増減額（ は増加）	9,292	5,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,471	315
仕入債務の増減額（ は減少）	12,362	6,297
その他	2,848	1,563
小計	13,622	16,791
利息及び配当金の受取額	335	481
利息の支払額	331	329
法人税等の支払額	3,231	6,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,394	10,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	452	1,455
有形固定資産の取得による支出	9,233	10,849
有形固定資産の売却による収入	242	34
無形固定資産の取得による支出	1,005	1,228
投資有価証券の取得による支出	10	12
貸付けによる支出	266	141
貸付金の回収による収入	14	74
その他	15	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,697	13,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,801	8,266
長期借入れによる収入	562	-
長期借入金の返済による支出	350	350
配当金の支払額	1,004	1,004
非支配株主への配当金の支払額	117	97
自己株式の純増減額（ は増加）	6	11
その他	139	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,746	6,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	1,065
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,180	3,162
現金及び現金同等物の期首残高	23,622	45,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	756	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 26,047	¹ 48,209

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法
に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用
後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとお
りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	18,032百万円	32,932百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,494百万円	1,398百万円
流動資産 その他(預け金)	9,508百万円	16,675百万円
現金及び現金同等物	26,047百万円	48,209百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,585	169,075	55,287	80,985	455,933	-	455,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,493	476	179	11,924	31,073	31,073	-
計	169,079	169,551	55,466	92,909	487,006	31,073	455,933
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,381	5,467	420	5,289	11,717	4	11,721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,276	207,072	58,059	92,884	507,292	-	507,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,013	270	253	11,805	33,341	33,341	-
計	170,289	207,342	58,312	104,689	540,634	33,341	507,292
セグメント利益(営業利益)	2,497	7,779	360	6,550	17,187	239	16,947

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円34銭	43円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,664	11,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,664	11,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,930	267,905

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 4 日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,339百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 5 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月 1 日

(注) 平成27年 9 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。